

前金払・概算払協議書

所属名 及び 会計名	所 管	会計名	組 織		項
	厚生労働省	労働保険 特別会計	雇用勘定		
予 算 額 及 び 経費の概要	科目の予算額	国庫補助負担率	補助事業者負担率	その他	経費の概要
	00000-000-00-0000 (目) (予算額) 円 (今回協議額) 円				事業費 円 管理費 円 人件費 円 消費税 円 計 円 (●●事業費)
前金払、概 算払の根 拠法令					
補助金等 の根拠法 令					
前金払、概 算払を必要 とする相手 方の名称 及び事業 の概要	(相手方の名称)				
	(事業の概要)				
前金払、概 算払を必要 とする理由					
前金払、概 算払をしようとする条件、方法、割合または金額	①必須項目： ②支払時期： ③支払額： ④保留： ⑤保留解除				
前金払、概 算払を必要 とする時期 及び金額	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
	円	円	円	円	
その他	1 官署支出官 ●●労働局長 他● 2 流用、予備費使用又は補正予算により金額が増加した場合は、その増加額についても協議を経たものとして処理したい。 3 類似例 平成年月日付け財計第号 (項) (目)				

前金払・概算払協議書

補助金等の国庫補助
負担率を記入。
定率(○/○)等

記載例

補助金等の補助事業者負担率
を記入。
定率(○/○)等

補助金等で「定率」以外の場合
及び委託費の場合。
一般的には「定額」

事業全体の概要ではなく交付先
事業者が行う事業の概要及びそ
れに伴う経費の内容を記載

補助金等の場合、法律補助にあつては
その根拠法令を記載し、予算補助に
あつては「予算補助」と記載する。なお
委託費においては記載不要。

事業全体の概要ではなく交付先事業者が
行う事業の概要及びそれに伴う経費の内
容を記載

前金又は概算を以て支払をしなければ事
務に支障を及ぼすような経費(会計法22
条)であることの説明
「立替払いをさせることは財政上困難であ
り」という文言は使わないこと

プルダウンリストから
プルダウンリストから
プルダウンリストから
プルダウンリストから
プルダウンリストから
選択

NG

所 属 名 及 び 会 計 名	所 管 厚生労働省	会 計 名 労働保険 特別会計	組 織 雇用勘定	項 地域雇用機会創出等対策費	
予 算 額 及 び 経 費 の 概 要	科目の予算額 00000-000-00-0000 (目)□□□委託費 (予算額) 210,000,000円 (今回協議額) 34,600,000円	国庫補助負担率	補助事業者負担率	その他 定額	経費の概要 管理費 ##### 事業費 ##### 計 34,600,000円
前金払、概 算払の根 拠法令	会計法第22条、予算決算及び会計令第58条第3項 ・「経費の概要」の金額を自動集計→同額となる ・以下の「概算払を必要とする金額」の合計額と同額となる				
補助金等 の根拠法 令					
前金払、概 算払を必要 とする相手 方の名称 及び事業 の概要	(相手方の名称) △△ 他○団体 (事業の概要)				
前金払、概 算払を必要 とする理由					
前金払、概 算払をしようとする条 件、方法、 割合または 金額	①必須項目: 支払計画承認額の範囲内において、事業者等からの請求に基づいて交付する場合 ②支払時期: 資金繰り表のとおり ③支払額: 所要見込額 ④保留: 保留なし ⑤保留解除 保留なし				
前金払、概 算払を必要 とする時期 及び金額	第1四半期 円	第2四半期 円 18,117,000	第3四半期 円 9,998,000	第4四半期 円 6,480,000	
その他	1 官署支出官 ●●労働局長 他●県 2 流用、予備費使用又は補正予算により金額が増加した場合は、その増加額についても協議を経たものとして処理したい。 3 類似例 平成25年7月29日付け財計第2008号 (項)○○○○○○○○ (目)○○○○○○○○委託費				

別紙3(前金払、概算払財務大臣協議審査表(通常用))

(項)●● (目)●● (事業名)●● (委託団体)●●

番号	審査事項(要件)等	確認 (チェック)
----	-----------	--------------

形式要件

1-i	予算決算及び会計令第57条又は第58条に規定する経費である。 特別会計に関する法律施行令第16条第1項に規定する経費である。	
1-ii	契約書、交付決定通知書等、選定した事業者と取り交わす書類において、概算払等できる旨明記している。	
△の場合の内容等		

地方公共団体における予算措置

2	当該委託事業又は補助事業に係る予算は議会の議決又は知事の専決を経ている。	
△の場合の内容等		

事業者の資金繰りに関する事項

3-i	一般財源からの資金融通はできない。また、地方債発行等の資金調達はできない。(地方公共団体)	
△の場合の内容等		
自己資金の融通、金融機関からの借入金等の資金調達はできない。または、既に資金を融通等しているが、これ以上の融通等はできない。(地公体以外;理由を以下から選択)		
3-ii	区分経理、資金融通の制限、資金調達の制限があり、資金融通等ができない。	
3-iii	資金を融通等するためには手続に相当の期間を要するなど、資金が必要な時期に資金調達等ができない。	
3-iv	その他(理由を簡記)	

再委託事業者又は間接補助事業者への支払額に関する事項

4-i	再委託事業者又は間接補助事業者がない。	
4-ii	再委託事業者又は間接補助事業者があり、再委託事業者又は間接補助事業者から支払請求がある又は支払請求が予定されている。	
△の場合の内容等		

再委託事業者又は間接補助事業者に対する前金払又は概算払に関する事項

5	事業者は、再委託事業者又は間接補助事業者等の事業計画、資金繰り等を確認しており、再委託事業者又は間接補助事業者等からの概算払等の請求は妥当である。	
△の場合の内容等		

前金払又は概算払の時期及び金額に関する事項

6	概算払等の時期及び金額は、委託事業者又は補助事業者の資金繰り状況を踏まえ、適当である。	
△の場合の内容等		

概算払の要否に関する事項

7	上記1～6の確認の結果、当該委託事業者又は補助事業者に対して概算払等をしない場合、当該委託事業又は補助事業の実施に支障を及ぼす。	
---	--	--

別紙3(前金払、概算払財務大臣協議審査表(通常用))

(項)●● (目)●● (事業名)●● (委託団体)●●

記載例

番号	審査事項(要件)等	確認 (チェック)
----	-----------	--------------

形式要件

1-i	予算決算及び会計令第57条又は第58条に規定する経費である。 特別会計に関する法律施行令第16条第1項に規定する経費である。	○
1-ii	契約書、交付決定通知書等、選定した事業者と取り交わす書類において、概算払等できる旨明記している。	○
△の場合の内容等 ・・・のため、契約書等には明記していない。		

事業ごとに「項から委託団体まで」内容を記載してください。
なお、委託先が複数になる場合には、団体ごとに記載してください。

地方公共団体における予算措置

2	当該委託事業又は補助事業に係る予算は議会の議決又は知事の専決を経ている。	—
△の場合の内容等		

事業者の資金繰りに関する事項

3-i	一般財源からの資金融通はできない。また、地方債発行等の資金調達はできない。(地方公共団体)	—
△の場合の内容等		
自己資金の融通、金融機関からの借入金等の資金調達はできない。または、既に資金を融通等しているが、これ以上の融通等はできない。(地公体以外;理由を以下から選択)		
3-ii	区分経理、資金融通の制限、資金調達の制限があり、資金融通等ができない。	—
3-iii	資金を融通等するためには手続に相当の期間を要するなど、資金が必要な時期に資金調達等ができない。	—
3-iv	その他(理由を簡記) 当該団体は担保となる財産を有していないことから、金融機関からの借入ができない。	○

再委託事業者又は間接補助事業者への支払額に関する事項

4-i	再委託事業者又は間接補助事業者がいない。	—
4-ii	再委託事業者又は間接補助事業者があり、再委託事業者又は間接補助事業者から支払請求がある又は支払請求が予定されている。	—
△の場合の内容等		

再委託事業者又は間接補助事業者に対する前金払又は概算払に関する事項

5	事業者は、再委託事業者又は間接補助事業者等の事業計画、資金繰り等を確認しており、再委託事業者又は間接補助事業者等からの概算払等の請求は妥当である。	○
△の場合の内容等		

前金払又は概算払の時期及び金額に関する事項

6	概算払等の時期及び金額は、委託事業者又は補助事業者の資金繰り状況を踏まえ、適当である。	○
△の場合の内容等		

概算払の要否に関する事項

7	上記1~6の確認の結果、当該委託事業者又は補助事業者に対して概算払等をしない場合、当該委託事業又は補助事業の実施に支障を及ぼす。	○
---	--	---

平成 年度 ●●事業資金繰り表

事業者名: _____

(単位:円)

科 目	第1・四半期				第2・四半期				第3・四半期				第4・四半期				出納整理期 (精算払)	合 計			
	4 月	5 月	6 月	計	7 月	8 月	9 月	計	1 0 月	1 1 月	1 2 月	計	1 月	2 月	3 月	計					
収入の部																					
当該事業に係る国 からの概算払額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己資金融通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
銀行等からの 借入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (関連会社等からの借入)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前月繰越	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		
合 計 ①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出の部																					
事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再委託費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己融通資金精算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金等返済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 ②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① - ② 差引 (次月繰越)	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		
概算払額を除く収支差	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		

平成 年度 ●●事業資金繰り表

事業者名: _____

(単位:円)

科 目	第1・四半期				第2・四半期				第3・四半期				第4・四半期				出納整理期 (精算払)	合 計
	4 月	5 月	6 月	計	7 月	8 月	9 月	計	1 0 月	1 1 月	1 2 月	計	1 月	2 月	3 月	計		
収入の部																		
当該事業に係る国 からの概算払額	0	0	0	0	12,567,000	2,662,000	2,888,000	18,117,000	4,406,000	3,007,000	2,585,000	9,998,000	2,305,000	2,301,000	1,879,000	6,485,000	0	34,600,000
自己資金融通	5,200,000	0	2,698,000	7,898,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,898,000
銀行等からの 借入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (関連会社等からの借入)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前月繰越	0	3,138,000	25,000		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0
合 計 ①	5,200,000	3,138,000	2,723,000	7,898,000	12,567,000	2,662,000	2,888,000	18,117,000	4,406,000	3,007,000	2,585,000	9,998,000	2,305,000	2,301,000	1,879,000	6,485,000	0	42,498,000
支出の部																		
事業費	1,722,000	1,691,000	1,651,000	5,064,000	1,674,000	1,662,000	1,662,000	4,998,000	1,661,000	1,660,000	1,661,000	4,982,000	1,641,000	1,638,000	1,624,000	4,903,000	0	19,947,000
管理費	170,000	711,000	536,000	1,417,000	1,497,500	500,000	613,000	2,610,500	1,372,500	673,500	462,000	2,508,000	332,000	331,500	127,500	791,000	0	7,326,500
人件費	170,000	711,000	536,000	1,417,000	1,497,500	500,000	613,000	2,610,500	1,372,500	673,500	462,000	2,508,000	332,000	331,500	127,500	791,000	0	7,326,500
再委託費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己融通資金精算	0	0	0	0	7,898,000	0	0	7,898,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,898,000
借入金等返済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 ②	2,062,000	3,113,000	2,723,000	7,898,000	12,567,000	2,662,000	2,888,000	18,117,000	4,406,000	3,007,000	2,585,000	9,998,000	2,305,000	2,301,000	1,879,000	6,485,000	0	42,498,000
① - ② 差引 (次月繰越)	3,138,000	25,000	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0
概算払額を除く収支差	3,138,000	25,000	0		▲12,567,000	▲2,662,000	▲2,888,000		▲4,406,000	▲3,007,000	▲2,585,000		▲2,305,000	▲2,301,000	▲1,879,000			

「適正な時期、金額」の判断のポイント
 <適正な時期>
 これまでの支払実績、今後の支払計画と自己資金融通との関係において、概算払を受けなければ支出できない状態となることが確認される時期
 <適正な金額>

平成 年度 ●●事業資金繰り表

事業者名: _____

(単位:円)

科 目	第1・四半期				第2・四半期				第3・四半期				第4・四半期				出納整理期 (精算払)	合 計
	4 月	5 月	6 月	計	7 月	8 月	9 月	計	1 0 月	1 1 月	1 2 月	計	1 月	2 月	3 月	計		
収入の部																		
当該事業に係る国 からの概算払額	0	0	0	0	6,294,000	1,861,000	1,796,000	9,951,000	1,861,000	1,775,000	1,732,000	5,368,000	1,775,000	1,796,000	1,993,000	5,564,000	0	20,883,000
自己資金融通	1,367,000	1,411,000	1,559,000	4,337,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,337,000
銀行等からの 借入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (関連会社等からの借入)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前月繰越	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0
合 計 ①	1,367,000	1,411,000	1,559,000	4,337,000	6,294,000	1,861,000	1,796,000	9,951,000	1,861,000	1,775,000	1,732,000	5,368,000	1,775,000	1,796,000	1,993,000	5,564,000	0	25,220,000
支出の部																		
事業費	866,000	866,000	1,058,000	2,790,000	1,412,000	1,360,000	1,230,000	4,002,000	1,360,000	1,230,000	1,230,000	3,820,000	1,230,000	1,295,000	1,424,830	3,949,830	0	14,561,830
管理費	255,000	299,000	255,000	809,000	299,000	255,000	319,000	873,000	255,000	299,000	255,000	809,000	299,000	255,000	321,018	875,018	0	3,366,018
人件費	246,000	246,000	246,000	738,000	246,000	246,000	247,000	739,000	246,000	246,000	247,000	739,000	246,000	246,000	247,152	739,152	0	2,955,152
再委託費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己融通資金精算	0	0	0	0	4,337,000	0	0	4,337,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,337,000
借入金等返済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 ②	1,367,000	1,411,000	1,559,000	4,337,000	6,294,000	1,861,000	1,796,000	9,951,000	1,861,000	1,775,000	1,732,000	5,368,000	1,775,000	1,796,000	1,993,000	5,564,000	0	25,220,000
① - ② 差引 (次月繰越)	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0
概算払額を除く収支差	0	0	0		▲ 6,294,000	▲ 1,861,000	▲ 1,796,000		▲ 1,861,000	▲ 1,775,000	▲ 1,732,000		▲ 1,775,000	▲ 1,796,000	▲ 1,993,000			

平成 年度 ●●事業資金繰り表

事業者名: _____

(単位:円)

科 目	第1・四半期				第2・四半期				第3・四半期				第4・四半期				出納整理期 (精算払)	合 計
	4 月	5 月	6 月	計	7 月	8 月	9 月	計	1 0 月	1 1 月	1 2 月	計	1 月	2 月	3 月	計		
収入の部																		
当該事業に係る国 からの概算払額	0	0	0	0	7,854,000	1,773,000	1,773,000	11,400,000	1,786,000	1,773,000	1,773,000	5,332,000	1,773,000	1,773,000	1,760,532	5,306,532	0	22,038,532
自己資金融通	2,535,000	1,773,000	1,773,000	6,081,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,081,000
銀行等からの 借入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (関連会社等からの借入)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前月繰越	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0
合 計 ①	2,535,000	1,773,000	1,773,000	6,081,000	7,854,000	1,773,000	1,773,000	11,400,000	1,786,000	1,773,000	1,773,000	5,332,000	1,773,000	1,773,000	1,760,532	5,306,532	0	28,119,532
支出の部																		
事業費	1,350,000	1,350,000	1,350,000	4,050,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	4,050,000	1,363,000	1,350,000	1,350,000	4,063,000	1,350,000	1,350,000	1,349,631	4,049,631	0	16,212,631
管理費	878,000	116,000	116,000	1,110,000	116,000	116,000	116,000	348,000	116,000	116,000	116,000	348,000	116,000	116,000	111,278	343,278	0	2,149,278
人件費	307,000	307,000	307,000	921,000	307,000	307,000	307,000	921,000	307,000	307,000	307,000	921,000	307,000	307,000	299,623	913,623	0	3,676,623
再委託費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己融通資金精算	0	0	0	0	6,081,000	0	0	6,081,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,081,000
借入金等返済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 ②	2,535,000	1,773,000	1,773,000	6,081,000	7,854,000	1,773,000	1,773,000	11,400,000	1,786,000	1,773,000	1,773,000	5,332,000	1,773,000	1,773,000	1,760,532	5,306,532	0	28,119,532
① - ② 差引 (次月繰越)	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0
概算払額を除く収支差	0	0	0		▲ 7,854,000	▲ 1,773,000	▲ 1,773,000		▲ 1,786,000	▲ 1,773,000	▲ 1,773,000		▲ 1,773,000	▲ 1,773,000	▲ 1,760,532			

別紙6

前金払・概算払個別協議対象一覧

概算払を必要とする相手方の名称	概算払を必要とする時期及び金額				合計
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	0	0	0	0	0

概算払いが必要となる理由書

受託団体名： _____

記載責任者 _____

○ 概算払いを必要とする理由

本委託事業実施に必要な資金については、自己資金の融通及び当社の主要事業のために銀行から借入れたものの一部により対応する予定ですが、キャリアコンサルタントへの人件費や当該事業の運営に必要な事務機器等の借料の支払い等により、〇月から資金不足が生じると見込まれます。

また、前期からの繰越金は〇〇,〇〇〇千円程度になるものと予測されるものの、当該繰越金は当社の主要事業に係る経費や未払い金等に対する支出に充てるものであり、本委託事業に充当できる金額は少ないところです。なお、金融機関等からの借入れについても、既に主要事業のために銀行から借り入れているところであり、追加の借入れのための担保となる財産を有していないため、新たな借入れはできない状況です。

このため、国からの概算払いの申請を行うものです。

概算払いが必要となる理由書

受託団体名：

記載責任者

○ 概算払いを必要とする理由

当該事業実施に必要な資金については、自己資金を融通して対応する予定ですが、キャリアコンサルタントへの人件費や当該事業の運営に必要な事務機器等の借料の支払い等により、〇月から資金不足が生じると見込まれます。

また、当社は事業毎に区分経理を行っており、他の事業から資金融通できないこと、金融機関等からの借入についても、担保資産の査定や融資審査及び手続等に相当の期間を要するなど資金が必要な時期に資金調達等ができないことから、他からの資金調達ができない状況です。

このため、国からの概算払いの申請を行うものです。